

議案第23号

令和4年度

五所川原市水道事業会計予算書

令和4年度五所川原市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度五所川原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	22,179 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,512,867 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	15,104 m ³
(4) 主要な建設改良事業	七和配水池緊急遮断弁更新事業、配水管布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,466,372 千円
第1項 営 業 収 益	1,389,393 千円
第2項 営 業 外 収 益	76,978 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,404,276 千円
第1項 営 業 費 用	1,318,270 千円
第2項 営 業 外 費 用	85,006 千円
第3項 特 別 損 失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501,235千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,972千円、過年度分損益勘定留保資金 115,593千円、当年度分損益勘定留保資金 333,670千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	477,001 千円
第1項 企 業 債	463,500 千円
第2項 工 事 負 担 金	1 千円
第3項 補 助 金	13,500 千円
支 出	
第1款 資本的支出	978,236 千円
第1項 建 設 改 良 費	591,980 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	386,183 千円
第3項 補 助 金 精 算 金	73 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	七和配水池緊急 遮断弁水更新事業	215,000千円	令和4年度	60,000千円
				令和5年度	155,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
配水管布設替工事設計業務	令和5年度から令和5年度まで	13,000千円
配水管布設替工事	令和5年度から令和5年度まで	200,000千円
飯詰浄水場粉末活性炭注入設備及び川倉第一取水場PH調整設備設置業務	令和5年度から令和5年度まで	189,530千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設事業に充てるため	463,500千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合において、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし水道事業会計予算の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	153,640 千円
(2) 交際費	20 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、73,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 令和4年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和4年度五所川原市水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和4年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
- 7 令和3年度五所川原市水道事業予定損益計算書
- 8 令和3年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

1 令和4年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,466,372	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		1,389,393	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,384,687	水道料金
		2 受託工事収益	1	受託による給水工事収益
		3 その他の営業収益	4,705	上記以外の収益
	2 営業外収益		76,978	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計負担金	6,335	職員給与費に対する一般会計からの負担金等
		3 加 入 金	21,071	新規水道加入者による収益
		4 長期前受金戻入	44,110	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑 収 益	5,362	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,404,276	水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		1,318,270	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	578,624	水源かん養、原水の取入れ及び原水のろ過、滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	127,555	配水管、同附属設備及び配水に係る維持、作業に要する費用
		3 業 務 費	74,963	検針及び徴収事務並びに営業事務に要する費用
		4 総 係 費	60,075	一般管理に要する費用
		5 減 価 償 却 費	473,226	固定資産の減価償却費用
		6 資 産 減 耗 費	3,827	固定資産の資産減耗費用
	2 営業外費用		85,006	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,141	企業債利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,865	消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		1,000	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			477,001	建設改良に対する収入
	1 企業債		463,500	企業債の発行による収入
		1 企業債	463,500	配水管整備及び七和配水池緊急遮断弁更新事業等に対する企業債
	2 工事負担金		1	建設改良に対する工事負担金
		1 工事負担金	1	配水管整備に対する工事負担金
	3 補助金		13,500	生活基盤施設耐震化等交付金
		1 補助金	13,500	浄水設備、配水管整備に対する交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			978,236	建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		591,980	建設改良に要する費用
		1 施設費	527,758	浄水設備、配水管整備に要する費用
		2 その他施設費	64,222	施設設備の改良及び機械装置等購入に要する費用
	2 企業債償還金		386,183	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	386,183	建設改良の財源に充てるため発行した企業債の元金償還金
	3 補助金精算金		73	補助金精算に要する費用
		1 補助金精算金	73	浄水設備、配水管整備に対する交付金の消費税相当分の返還金

2 令和4年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,125
減価償却費	473,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,775
長期前受金戻入額	△44,110
受取利息及び配当金	△100
支払利息及び企業債取扱諸費	73,141
有形固定資産除却費	3,827
未収金の増減額(△は増加)	△8,418
未払金の増減額(△は減少)	2,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△557
引当金の増減額(△は減少)	△530
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	709
	<hr/>
	511,329
	100
	△73,141
	<hr/>
	438,288
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△540,009
国庫補助金等による収入	13,500
国庫補助金等の返還による支出	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
	△526,582
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	463,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△386,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
	77,317
資金増加額(又は減少額)	△10,977
資金期首残高	1,505,734
資金期末残高	<hr/> <hr/>
	1,494,757

3 令和4年度五所川原市水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(1) 20	285	(902) 78,901	37,901	(902) 117,087	35,651	(902) 152,738
前 年 度	10	(2) 19	285	(2,710) 74,694	(443) 41,348	(3,153) 116,327	(386) 35,405	(3,539) 151,732
比 較	0	(△ 1) 1	0	(△ 1,808) 4,207	(△ 443) △ 3,447	(△ 2,251) 760	(△ 386) 246	(△ 2,637) 1,006

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,944	16,463	12,308	1,111	1,639	324	780	1,524	78	1,730
	前 年 度	3,222	(222) 17,187	(135) 12,635	1,342	(86) 1,668	822	1,140	1,524	78	1,730
	比 較	△ 1,278	(△ 222) △ 724	(△ 135) △ 327	△ 231	(△ 86) △ 29	△ 498	△ 360	0	0	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		20		78,901	37,901	116,802	35,651	152,453
前 年 度		(1)		(1,902)	(443)	(2,345)	(386)	(2,731)
比 較		(△ 1)		(△ 1,902)	(△ 443)	(△ 2,345)	(△ 386)	(△ 2,731)
		1		4,207	△ 3,447	760	246	1,006

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,944	16,463	12,308	1,111	1,639	324	780	1,524	78	1,730
	前 年 度	3,222	(222)	(135)	1,342	(86)	822	1,140	1,524	78	1,730
	比 較	△ 1,278	(△ 222)	(△ 135)	△ 231	(△ 86)	△ 498	△ 360	0	0	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		(902)		(902)		(902)
前 年 度		(1)		(808)		(808)		(808)
比 較				(94)		(94)		(94)

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものを。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,207	給与改定に伴う 増 加 分			
		昇給に伴う 増 加 分	486	本年度昇給に伴う 増分	平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	3,721	職員の異動等に伴う 増分	
手 当	△ 3,447	給与改定に伴う 増 減 分	△ 364	支給率の改正による 減分	期末手当 △ 364
		その他の増減分	△ 3,083	職員の異動等に伴う 減分	扶養手当 △ 1,278 通勤手当 △ 29 期末手当 △ 360 住居手当 △ 498 勤勉手当 △ 327 児童手当 △ 360 寒冷地手当 △ 231

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単純労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,822	-
	平均給与月額 (円)	347,348	-
	平均年齢 (歳)	49歳 5月	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,022	158,477
	平均給与月額 (円)	352,427	165,577
	平均年齢 (歳)	46歳 8月	62歳 6月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行 政 職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	-	150,600	-
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	1	5.3	7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	3	15.8	5 級		
	4 級	8	42.1	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	6	31.5	2 級		
	1 級	1	5.3	1 級		
	計	19	100.0	計		
令和3年1月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	5.3	6 級		
	5 級	3	15.8	5 級		
	4 級	8	42.1	4 級		
	3 級	1	5.3	3 級		
	2 級	4	21.0	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	2	10.5	1 級		
	計	19	100.0	計	(1)	(100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技能技師・技能主事				

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	20		
	昇給に係る職員数(B) (人)	10		
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	50			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	19		
	昇給に係る職員数(B) (人)	13		
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	68.4			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.10) 2.1	(1.10) 2.1	(2.20) 4.2	有	
前 年 度	(1.125) 2.125	(1.075) 2.075	(2.20) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.10) 2.1	(1.10) 2.1	(2.20) 4.2	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	補助金	過年度分損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	七和配水池緊急遮断弁更新事業	4	千円 60,000	千円 46,500	千円 13,500	千円	千円	千円 60,000	千円 60,000	千円	% 27.9		
			5	155,000	120,100	34,875	25				155,000			
			計	215,000	166,600	48,375	25			60,000	60,000	155,000	27.9	

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当年度損益 勘定留保資金
配水管布設替 工事設計業務	13,000			令和5年度から 令和5年度まで	13,000		13,000	
配水管布設替工事	200,000			令和5年度から 令和5年度まで	200,000		200,000	
飯詰浄水場粉末活性炭注入設備及び 川倉第一取水場PH調整設備設置業務	189,530			令和5年度から 令和5年度まで	189,530			189,530

6 令和4年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
	イ	土地					339,236	
	ロ	立木					430	
	ハ	建物	843,983					
	ニ	減価償却累計額	<u>△ 466,836</u>				377,147	
	ホ	構築物	19,258,962					
	ヘ	機械及び装置	<u>△ 9,684,792</u>				9,574,170	
	ト	車両運搬具	2,223,104					
	チ	工具、器具及び備品	<u>△ 1,517,606</u>				705,498	
		建設仮勘定	17,960					
		有形固定資産合計	<u>△ 15,340</u>				2,620	
			75,634					
			<u>△ 69,292</u>				6,342	
							<u>96,310</u>	
								11,101,753
(2)	無形固定資産							
	イ	ダム					6,364	
	ロ	電話加入権					<u>123</u>	
		無形固定資産合計						6,487
(3)	投資その他の資産							
	イ	その他の投資					<u>26</u>	
		投資その他の資産合計						<u>26</u>
								11,108,266
2	流動資産							
(1)	現金・預金							1,494,757
(2)	未収倒引当金						207,265	
(3)	貯蔵流動資産						<u>△ 11,828</u>	195,437
								<u>26,718</u>
								<u>1,716,912</u>
								<u>12,825,178</u>

7 令和3年度五所川原市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,331,362		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) その他の営業収益	4,059	1,335,422	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	460,853		
	(2) 配水及び給水費	142,896		
	(3) 業務費	71,880		
	(4) 総係費	55,011		
	(5) 減価却費	455,102		
	(6) 資産減耗費	94,369	1,280,111	
	営業利益			55,311
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	206		
	(2) 他会計負担金	5,508		
	(3) 加入金	16,576		
	(4) 長期前受金戻入	42,705		
	(5) 雑収	5,268	70,263	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,323	77,323	△ 7,060
	経常利益			48,251
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	909	909	△ 908
	当年度純利益			47,343
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			47,343

8 令和3年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産								
(1)	有形固定資産								
	イ	土地						339,236	
	ロ	建物						430	
	ハ	構築物	843,983						
	ニ	減価償却累計額	<u>△ 457,174</u>					386,809	
	ホ	機械及び装置	<u>18,843,903</u>						
	ヘ	減価償却累計額	<u>△ 9,320,844</u>					9,523,059	
	ト	車両運搬具	<u>2,206,751</u>						
	チ	工具、器具及び備品	<u>△ 1,468,356</u>					738,395	
		建設仮勘定	17,959						
		有形固定資産合計	<u>△ 14,724</u>					3,235	
			75,633					7,047	
			<u>△ 68,586</u>					<u>38,737</u>	
									11,036,948
(2)	無形固定資産								
	イ	ダム						7,637	
	ロ	電話加入権						<u>123</u>	
		無形固定資産合計							7,760
(3)	投資その他の資産								
	イ	その他の投資						<u>26</u>	
		投資その他の資産合計							<u>26</u>
									11,044,734
2	流動資産								
(1)	現金・預金								1,505,734
(2)	未収金							198,847	
(3)	貸倒引当品							<u>△ 10,053</u>	
	貯蔵流動資産								188,794
								<u>26,161</u>	
									<u>1,720,689</u>
									<u>12,765,423</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内	2,062,752円
1年超	1,805,628円
計	3,868,380円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金11,609千円を取り崩しする予定である。